

1 日時

令和6年10月10日（木） 9時30分から11時30分まで

2 出席者

(1) 委員

- ・ 細江 快広（札幌市芸術文化財団市民交流プラザ事業部 センター事業課長）
- ・ 本田 修（元国際交流基金文化事業部長）
- ・ 山本 麻由美（京都芸術センター副館長、京都市文化政策コーディネーター）
- ・ 吉本 光宏（合同会社文化commons研究所代表、一般財団法人長野県文化振興事業団理事長）
- ・ 若林 朋子（プロジェクト・コーディネーター、立教大学大学院教員）

(2) 説明補助者（現札幌市文化芸術創造活動支援事業アドバイザー）

- ・ 遠藤 水城（東山アーティスト・プレイスメント・サービスエグゼクティブ・ディレクター）
- ・ 野村 政之（一財）長野県文化振興事業団 アーツカウンシル推進局ゼネラルコーディネーター）

(3) 事務局

- ・ 米森 正貴（市民文化局文化部長）
- ・ 高橋 亮（市民文化局文化部文化振興課長）
- ・ 柴垣 孝治（市民文化局文化部文化振興課企画係長）
- ・ 森本 一成（市民文化局文化部文化振興課企画係）

3 議題

- (1) 採択事業の状況
- (2) 札幌市文化芸術創造活動支援事業の在り方について

4 議事

(1) 開会

- ・ 事務局（高橋文化振興課長）の司会進行により、委員全員の出席を確認した。（以後、委員長による司会進行）

(2) 採択事業の状況

- ・ 事務局から今年度の採択事業の現状について説明をした。

(3) 札幌市文化芸術創造活動支援事業の在り方について

- ・ 事務局から資料1に基づき説明を実施。項目ごとに協議

ア 中間支援組織の活用の価値（事業の有用性）

★ 主な意見

- ◆ 行政ではなく、中間支援団体が支援を行うことのメリットは以下の4つと整理できる。

①特定分野の専門性が高い

②地域のネットワークの張り方、網の目の細かさ

③前例にとらわれない発想で実行する実行力

④引っ張って行ってくれるリーダーシップ

- ◆ こうしたメリットを考えると、行政が直接助成をするのではなく、中間支援組織を通じて助成をすることは、同じ助成金の額だとしてもその価値を何倍にもすることである。
- ◆ こうした中間支援組織が札幌にあること自体、札幌の財産と言える。

イ 適切な助成の規模や枠組み

○ 継続採択の必要性

★ 主な意見

- ◆ この事業は他の分野を含む人的、組織的ネットワークを構築したり、事業ノウハウを構築したりすることが必要な事業であり、事業によっては、一度の事業実施では不十分である場合がある。その場合、投資が十分生かされないことになるため、必要であれば継続して採択することが助成の意義を確保するうえで必要。

○ 事業の構成（創造活動、社会連携公募型、社会連携事業型）

★ 主な意見

- ◆ 現状において、特にこの構成で問題が発生しておらず、また毎年助成スキームを変更すると担い手側が先を見通してプランを検討することができなくなってしまったため、当該構成を維持することが望ましい。

○ 間接経費の在り方

★ 主な意見

- ◆ 中間支援や伴走支援を行うにあたっては最も重要なものは人であり、そこに経費がかかることは当然のこと。
- ◆ 本事業は中間支援組織の育成も目的の一つであることを考えると、採択団体の人件費自体も中間支援組織育成のための事業費と言えるのではないか。
- ◆ アーティスト支援をアウトソーシングしている形とも見ることができるが、そうであれば、行政が直接実施する場合人件費がかかるのであるから、当然中間支援団体の人件費も適切に考慮する必要がある。

○ 適切な助成単価、補助率、予算規模

★ 主な意見

- ◆ 助成単価については、事業型に比べ公募型の金額が高く設定されているが、複数のプロジェクトを実施することになるので、この単価で問題ない。
- ◆ 補助率については、多くの事業は事業収益が低いわけで、確実な事業実施を確保するためには、10/10であることが必要。
- ◆ 予算規模については、札幌市の都市規模に比べて助成額が非常に少ない。申請数に対する採択数が低いため、採択率が非常に低く、SCARTS 助成とともにさらに充実させるべき。

ウ 創造活動支援事業の評価に係る指標

★ 主な意見

- ◆ 当該事業を正しく説明するためには数字だけで語るのではなく、エピソード等も併せて伝えることが必要。
- ◆ 数字についても入場者数などのいわゆる静的数字ではなく、例えば、新たな挑戦に踏み出した数など変化を表す動的な数字を成果指標にすることが良いのではないか。

【閉会】